



千葉労働局発表
令和3年1月29日

【照会先】
千葉労働局職業安定部職業対策課
課長 倉上 宜治
課長補佐 日暮 信義
外国人雇用対策担当 長谷川 直樹
(代表電話)043(221)4391

報道関係者 各位

外国人雇用状況の届出状況（令和2年10月末現在）を公表します

～県内外国人労働者は約6万7千人。過去最高を更新するも、増加率は一部低下～

千葉労働局（局長 友藤智朗）はこのほど、令和2年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので公表します。

外国人雇用状況の届出状況は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は 67,177 人で、前年比 6,764 人、11.2%の増加で、全国に占める割合は 3.9%（8年連続で過去最高を更新）
- 外国人労働者を雇用している事業所数は 11,299 か所で、前年比 1,513 か所、15.5%の増加で、全国に占める割合は 4.2%（8年連続で過去最高を更新）
- 国籍別外国人労働者数は、ベトナムが最も多く 19,015 人（外国人労働者全体の 28.3%）。次いで中国 14,139 人（同 21.0%）、フィリピン 9,855 人（同 14.7%）の順
- 在留資格別では、「技能実習」の労働者が 15,750 人で、前年比 1,006 人、6.8%の増加。また、永住者や日本人の配偶者など「身分に基づく在留資格」の労働者が 21,764 人で、前年比 1,946 人、9.8%の増加などとなっている。

（添付資料）

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況（令和2年10月末現在）（概要版）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況（令和2年10月末現在）（本文）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況(令和2年10月末現在) 【概要版】

厚生労働省 千葉労働局

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)※

- ・ 外国人労働者数は67,177人。前年比で6,764人(11.2%)増加。
- ・ 8年連続で過去最高を更新。
- ・ 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」等において前年比で514人(7.5%)減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響等により雇用情勢に厳しさがみられる中、外国人労働者についても影響が生じているものとみられる。

○ 国籍別の状況(P2)※

労働者数が多い上位3か国

・ ベトナム	19,015人(全体の28.3%)	〔前年比14.4%増〕
・ 中国	14,139人(同 21.0%)	〔同 8.3%増〕
・ フィリピン	9,855人(同 14.7%)	〔同11.6%増〕

増加率が高い上位3か国

・ ネパール	6,065人	〔前年比16.7%増〕
・ ベトナム	19,015人	〔同14.4%増〕
・ フィリピン	9,855人	〔同11.6%増〕

○ 在留資格別の状況(P3)※

労働者数が多い上位3資格

・ 身分に基づく在留資格	21,769人(全体の32.4%)	〔前年比9.8%増〕
・ 資格外活動	18,119人(同 27.0%)	〔同9.5%増〕
・ 技能実習	15,750人(同 23.4%)	〔同6.8%増〕

増加率が高い上位3資格

・ 特定活動	2,093人	〔前年比33.7%増〕
・ 専門的・技術的分野の 在留資格	9,436人	〔同21.8%増〕
・ 身分に基づく在留資格	21,769人	〔同9.8%増〕

- ・ 平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は468人

※ ページ番号は、【別添2】「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和2年10月末現在)に対応している。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)※

- ・ 外国人を雇用している事業所は11,299か所。
前年比で1,513か所(15.5%)増加。
- ・ 8年連続で過去最高を更新。

○ 事業所規模別の状況(P5、6)※

- ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の67.8%、外国人労働者全体の38.9%を占めている。
- ・ 事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満事業所」では前年比で17.2%増加であり、最も大きな増加率となっている。

3 産業別の状況

○ 産業別の状況(P4、6)※

- ・ 外国人労働者を雇用する事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、事業所数全体の19.0%を占める。
- ・ 外国人労働者数は、「製造業」が最も多く、外国人労働者数全体の23.6%を占める。
- ・ 外国人労働者の対前年増減率をみると、「医療、福祉」が31.0%、「建設業」が23.8%、「卸売業、小売業」が22.3%増加しているものの、「宿泊業、飲食サービス業」が7.5%減少している。

4 派遣・請負の状況

○ 派遣・請負の状況(P1)※

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数は611か所(事業所全体の5.4%)
前年比で72か所(13.4%)増加。
- ・ 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は9,252人(外国人労働者全体の13.8%)
前年比で128人(1.4%)増加。

「外国人雇用状況」の届出状況 (令和2年10月末現在)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っています。

なお、届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）であり、数値は令和2年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- (1) 令和2年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は11,299か所であり、外国人労働者数は67,177人でした。これは令和元年10月末現在の9,786か所、60,413人に対し、1,513か所（15.5%）の増加、6,764人（11.2%）の増加となり、外国人を雇用している事業所数、及び外国人労働者数ともに平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高の数値を更新しました。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」において前年同期比514人（7.5%）の大幅な減少となっており、新型コロナウイルス感染症の影響等により雇用情勢に厳しさがみられる中、外国人労働者についても影響が生じているものとみられます。

【別添3、参考表】

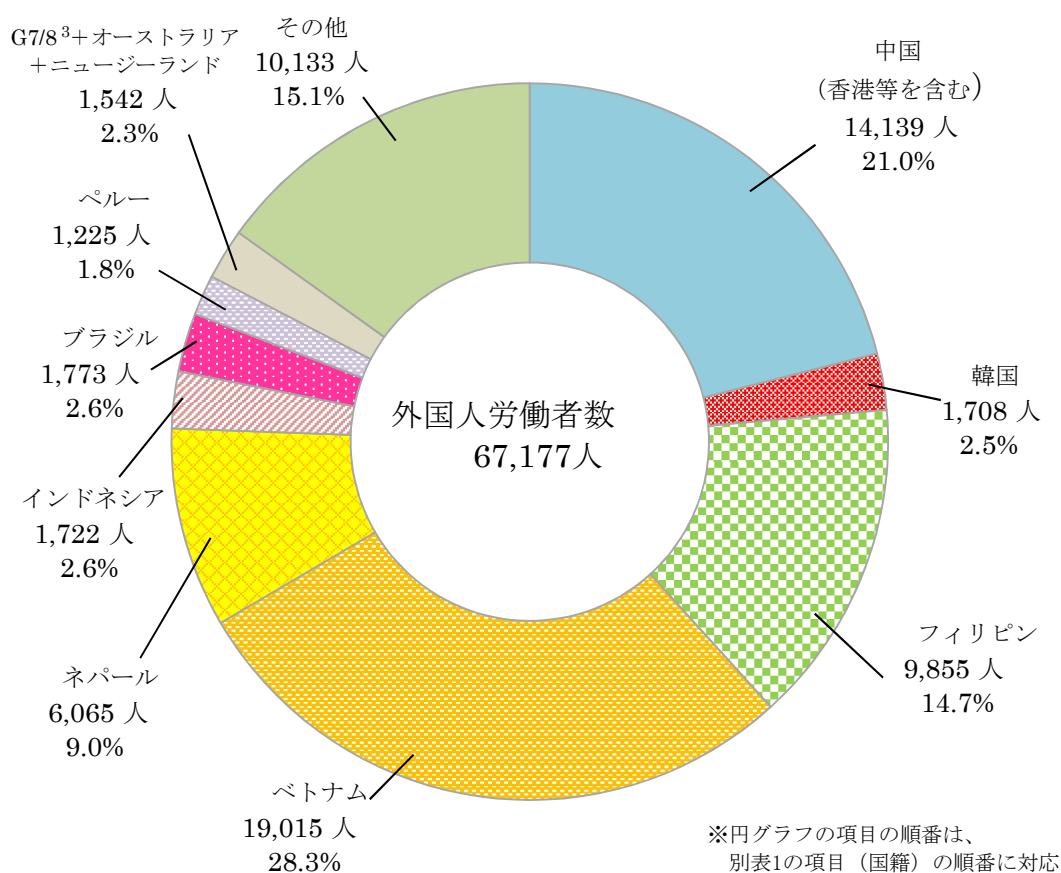
- (2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所は611か所、当該事業所で就労する外国人労働者は9,252人であり、それぞれ事業所全体の5.4%、外国人労働者全体の13.8%を占めています。【別添3、参考表】

- (3) 全国で外国人労働者の多い順位は、第1位が東京都（496,954人）、第2位が愛知県（175,114人）、第3位が大阪府（117,596人）、第4位が神奈川県（94,489人）、第5位が埼玉県（81,721人）、第6位が千葉県（67,177人）となっています。【参考1】

2 外国人労働者の属性

- (1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 19,015 人で、外国人労働者数全体の 28.3%を占めており、次いで、中国が 14,139 人、(同 21.0%)、フィリピンが 9,855 人 (同 14.7%) の順となっています。【図 1、別添 3 (別表 1、参考表)】

図 1 国籍別外国人労働者の割合

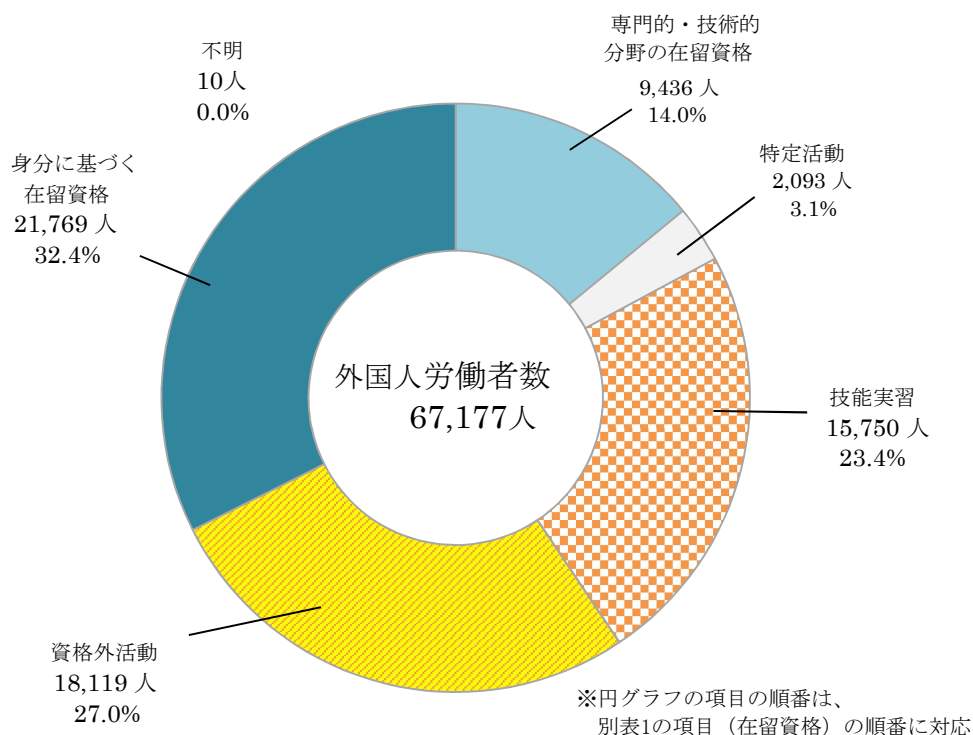


- 1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
- 2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職 1 号・2 号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する
- 3 G7/8 は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシアを表す。

(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹⁾」が外国人労働者全体の 32.4% を占め、次いで、「資格外活動」が 27.0%、「技能実習」が 23.4%、「専門的・技術的分野の在留資格²⁾」が 14.0%となっています。【図 2、別添 3（別表 1、参考表）】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」外国人労働者数は 468 人となっています。【別表 9】

図 2 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が 42.3%、「資格外活動（留学）」が 41.0%、「専門的・技術分野の在留資格」が 10.1%となっています。

中国では「身分に基づく在留資格」が 33.8%、「技能実習」が 23.7%、「専門的・技術分野の在留資格」が 21.0%となっています。

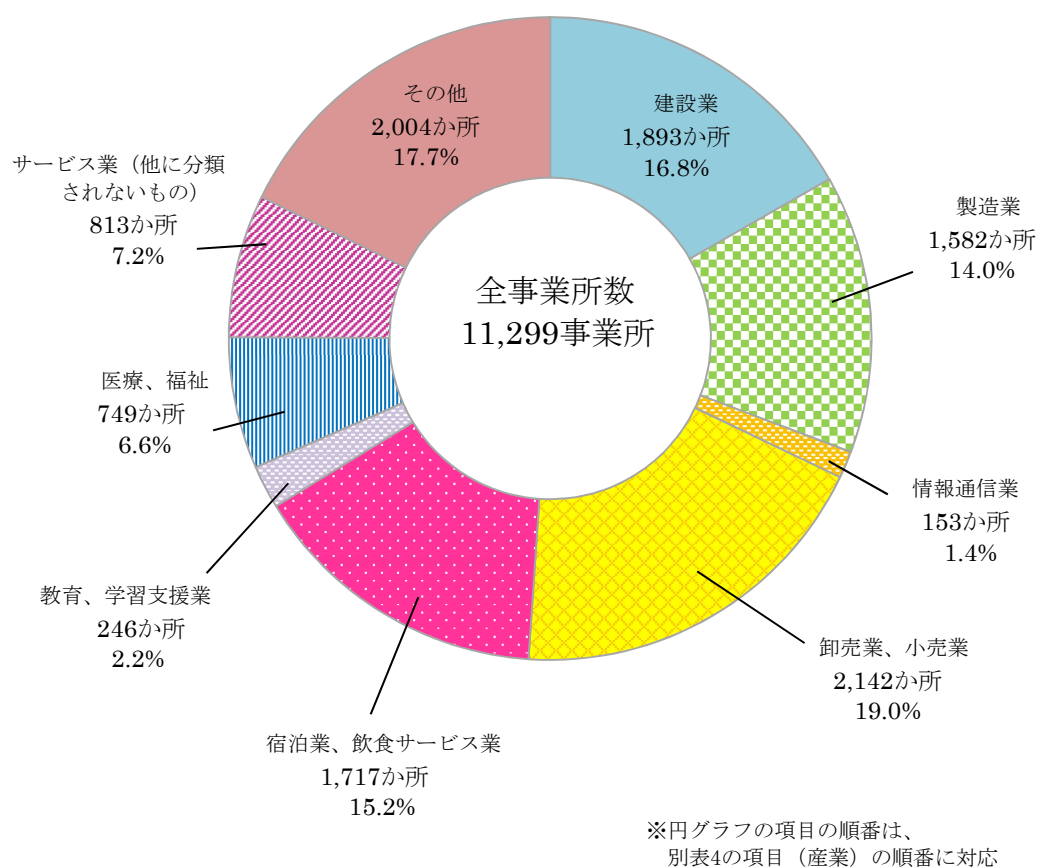
フィリピンでは「身分に基づく在留資格」が 80.3%を占めており、その内訳をみると「永住者」の割合がフィリピン全体の 49.2%となっています。

ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 99.0%、99.5%と高い割合を占めています。なお、ブラジル及びペルーの「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、ブラジルが 53.4%、ペルーが 70.8%となっています。【別表 1】

3 産業別・事業所規模別に見た外国人雇用事業所の特性

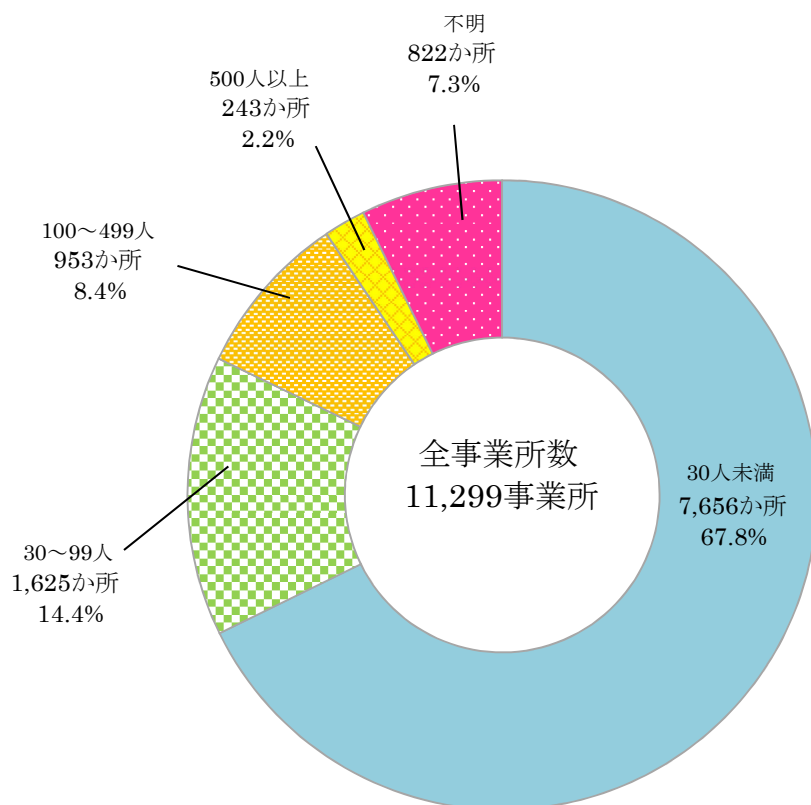
- (1) 産業別に見ると、「卸売業、小売業」が 19.0%を占め、次いで「建設業」が 16.8%、「宿泊業、飲食サービス業」が 15.2%、「製造業」が 14.0%となっています。【図 3、別添 3（別表 4）】

図 3 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の 67.8%を占めています。事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30 人未満」規模が前年同期比で 17.2%の増加で、最も大きな増加率となっています。
【図 4、別添 3（別表 8、参考表）】

図 4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

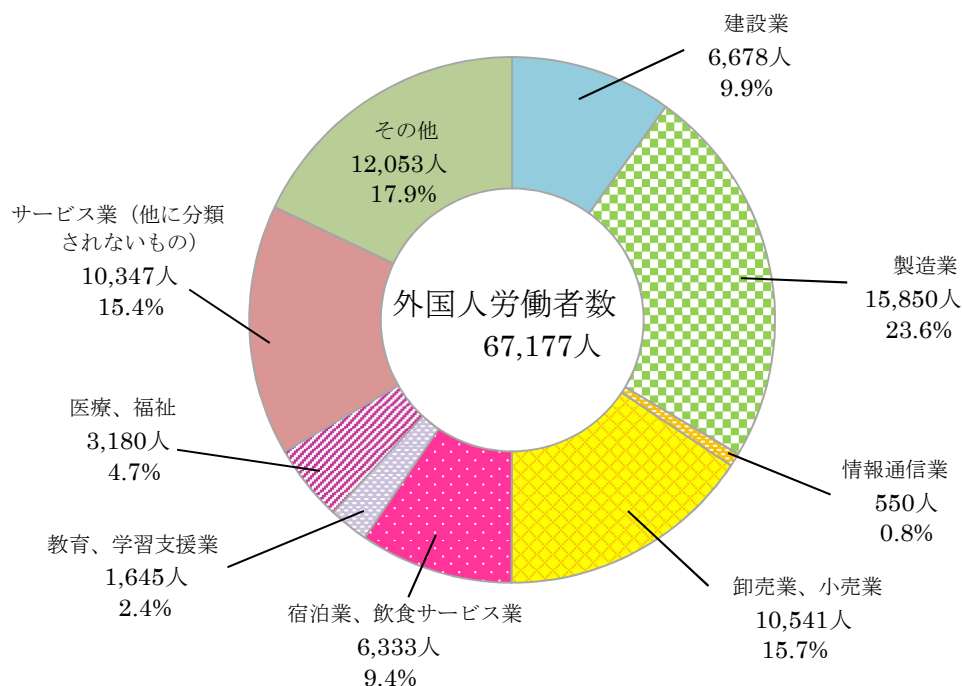


※円グラフの項目の順番は、
別表8の項目（事業所規模）の順番に対応

4 産業別・事業所規模別に見た外国人労働者の就労実態

- (1) 産業別に見ると、「製造業」が23.6%を占め、次いで「卸売業、小売業」が15.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」が15.4%、「運輸業、郵便業」が9.6%となっています。【図5、別添3（別表4）】

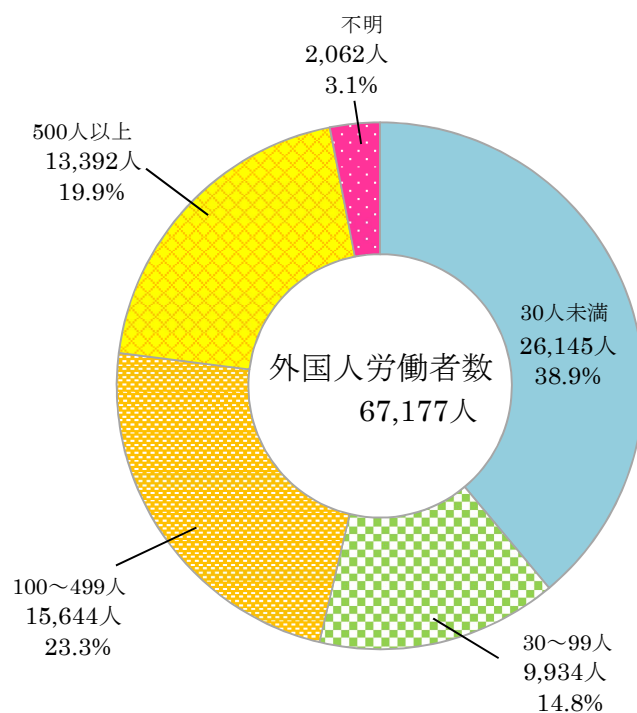
図5 産業別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表4の項目（産業）の順番に対応

- (2) 外国人労働者を事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の38.9%を占めています。【図6、別添3（別表8）】

図6 事業所規模別外国人労働者数



※円グラフの項目の順番は、別表8の項目（事業所規模）の順番に対応

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和2年10月末現在）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 各安定所及び出張所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 各安定所及び出張所別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 各安定所及び出張所別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 9] 各安定所及び出張所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考 1] 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考 2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

[参考 3] 都道府県別・産業別外国人労働者数

[参考 4] 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	67,177	9,436 (14.0%)	6,966 (10.4%)	2,093 (3.1%)	15,750 (23.4%)	18,119 (27.0%)	14,027 (20.9%)	21,769 (32.4%)	13,521 (20.1%)	3,779 (5.6%)	766 (1.1%)	3,703 (5.5%)	10 (0.0%)
中国 （香港等を含む）	14,139 [21.0%]	2,970 (21.0%)	2,302 (16.3%)	177 (1.3%)	3,356 (23.7%)	2,857 (20.2%)	2,161 (15.3%)	4,777 (33.8%)	3,324 (23.5%)	703 (5.0%)	298 (2.1%)	452 (3.2%)	2 (0.0%)
韓国	1,708 [2.5%]	469 (27.5%)	383 (22.4%)	22 (1.3%)	3 (0.2%)	184 (10.8%)	140 (8.2%)	1,028 (60.2%)	734 (43.0%)	214 (12.5%)	16 (0.9%)	64 (3.7%)	2 (0.1%)
フィリピン	9,855 [14.7%]	315 (3.2%)	188 (1.9%)	133 (1.3%)	1,345 (13.6%)	148 (1.5%)	98 (1.0%)	7,914 (80.3%)	4,852 (49.2%)	1,161 (11.8%)	168 (1.7%)	1,733 (17.6%)	0 (0.0%)
ベトナム	19,015 [28.3%]	1,929 (10.1%)	1,443 (7.6%)	658 (3.5%)	8,039 (42.3%)	7,798 (41.0%)	7,392 (38.9%)	591 (3.1%)	295 (1.6%)	136 (0.7%)	53 (0.3%)	107 (0.6%)	0 (0.0%)
ネパール	6,065 [9.0%]	1,059 (17.5%)	952 (15.7%)	92 (1.5%)	19 (0.3%)	4,670 (77.0%)	2,123 (35.0%)	225 (3.7%)	100 (1.6%)	50 (0.8%)	35 (0.6%)	40 (0.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,722 [2.6%]	122 (7.1%)	65 (3.8%)	174 (10.1%)	999 (58.0%)	195 (11.3%)	185 (10.7%)	232 (13.5%)	118 (6.9%)	71 (4.1%)	4 (0.2%)	39 (2.3%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,773 [2.6%]	10 (0.6%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)	5 (0.3%)	1,756 (99.0%)	947 (53.4%)	289 (16.3%)	19 (1.1%)	501 (28.3%)	0 (0.0%)
ペルー	1,225 [1.8%]	5 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	1,219 (99.5%)	867 (70.8%)	65 (5.3%)	36 (2.9%)	251 (20.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,542 [2.3%]	808 (52.4%)	306 (19.8%)	25 (1.6%)	1 (0.1%)	60 (3.9%)	47 (3.0%)	648 (42.0%)	333 (21.6%)	290 (18.8%)	5 (0.3%)	20 (1.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	713 [1.1%]	431 (60.4%)	147 (20.6%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)	12 (1.7%)	9 (1.3%)	268 (37.6%)	134 (18.8%)	123 (17.3%)	1 (0.1%)	10 (1.4%)	0 (0.0%)
うちイギリス	240 [0.4%]	109 (45.4%)	36 (15.0%)	4 (1.7%)	0 (0.0%)	6 (2.5%)	4 (1.7%)	121 (50.4%)	64 (26.7%)	57 (23.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	10,133 [15.1%]	1,749 (17.3%)	1,323 (13.1%)	812 (8.0%)	1,986 (19.6%)	2,201 (21.7%)	1,875 (18.5%)	3,379 (33.3%)	1,951 (19.3%)	800 (7.9%)	132 (1.3%)	496 (4.9%)	6 (0.1%)

注1：[] 内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表 2〕 各安定所及び出張所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和 2 年 1 0 月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]	
総計	11,299	611 [5.4]	100.0	67,177	9,252 [13.8]	100.0
1 千葉公共職業安定所	2,299	98 [4.3]	20.3	13,283	936 [7.0]	19.8
2 市川公共職業安定所	1,171	26 [2.2]	10.4	5,531	228 [4.1]	8.2
3 銚子公共職業安定所	607	15 [2.5]	5.4	3,462	167 [4.8]	5.2
4 館山公共職業安定所	187	1 [0.5]	1.7	747	1 [0.1]	1.1
5 木更津公共職業安定所	480	43 [9.0]	4.2	3,169	295 [9.3]	4.7
6 佐原公共職業安定所	301	5 [1.7]	2.7	1,311	10 [0.8]	2.0
7 茂原公共職業安定所	237	21 [8.9]	2.1	886	134 [15.1]	1.3
8 いすみ公共職業安定所	91	2 [2.2]	0.8	501	23 [4.6]	0.7
9 松戸公共職業安定所	1,786	143 [8.0]	15.8	8,176	564 [6.9]	12.2
10 野田公共職業安定所	243	13 [5.3]	2.2	1,170	41 [3.5]	1.7
11 船橋公共職業安定所	1,654	141 [8.5]	14.6	17,287	5,121 [29.6]	25.7
12 成田公共職業安定所	1,191	61 [5.1]	10.5	7,571	1,234 [16.3]	11.3
13 千葉南公共職業安定所	1,052	42 [4.0]	9.3	4,083	498 [12.2]	6.1

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

〔別表3〕 各安定所及び出張所別・在留資格別外国人労働者数（千葉労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 （構成比）	③技能実習 （構成比）	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 （構成比）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 （構成比）	うち留学	計 （構成比）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
総数	67,177	9,436 (14.0)	6,966	2,093 (3.1)	15,750 (23.4)	18,119 (27.0)	14,027	21,769 (32.4)	13,521	3,779	766	3,703	10
1 千葉公共職業安定所	13,283	2,542 (19.1)	1,862	323 (2.4)	1,981 (14.9)	4,391 (33.1)	3,786	4,039 (30.4)	2,631	606	157	645	7
2 市川公共職業安定所	5,531	876 (15.8)	730	179 (3.2)	840 (15.2)	1,658 (30.0)	1,285	1,978 (35.8)	1,259	351	80	288	0
3 銚子公共職業安定所	3,462	282 (8.1)	149	44 (1.3)	2,046 (59.1)	87 (2.5)	62	1,002 (28.9)	454	190	44	314	1
4 館山公共職業安定所	747	164 (22.0)	94	9 (1.2)	363 (48.6)	32 (4.3)	21	179 (24.0)	120	36	0	23	0
5 木更津公共職業安定所	3,169	462 (14.6)	331	75 (2.4)	885 (27.9)	112 (3.5)	75	1,635 (51.6)	1,022	271	35	307	0
6 佐原公共職業安定所	1,311	127 (9.7)	94	35 (2.7)	972 (74.1)	8 (0.6)	3	169 (12.9)	113	23	11	22	0
7 茂原公共職業安定所	886	131 (14.8)	99	38 (4.3)	325 (36.7)	33 (3.7)	24	359 (40.5)	197	84	13	65	0
8 いすみ公共職業安定所	501	58 (11.6)	27	4 (0.8)	304 (60.7)	1 (0.2)	1	134 (26.7)	70	32	0	32	0
9 松戸公共職業安定所	8,176	1,115 (13.6)	778	296 (3.6)	1,650 (20.2)	2,450 (30.0)	2,080	2,665 (32.6)	1,784	436	78	367	0
10 野田公共職業安定所	1,170	163 (13.9)	117	70 (6.0)	470 (40.2)	57 (4.9)	14	410 (35.0)	291	69	10	40	0
11 船橋公共職業安定所	17,287	1,389 (8.0)	994	479 (2.8)	2,471 (14.3)	8,180 (47.3)	5,800	4,768 (27.6)	2,992	835	211	730	0
12 成田公共職業安定所	7,571	1,495 (19.7)	1,224	378 (5.0)	1,825 (24.1)	882 (11.6)	689	2,989 (39.5)	1,745	626	75	543	2
13 千葉南公共職業安定所	4,083	632 (15.5)	467	163 (4.0)	1,618 (39.6)	228 (5.6)	187	1,442 (35.3)	843	220	52	327	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔別表４〕産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和２年１０月末現在

（単位：所、人、％）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所〔比率〕			うち派遣・請負事業所〔比率〕	
全産業計	11,299	611 [5.4]	100.0	67,177	9,252 [13.8]	100.0
A 農業、林業	752	8 [1.1]	6.7	2,576	36 [1.4]	3.8
うち 農業	751	8 [1.1]	6.6	2,575	36 [1.4]	3.8
B 漁業	21	0 [0.0]	0.2	107	0 [0.0]	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
D 建設業	1,893	123 [6.5]	16.8	6,678	410 [6.1]	9.9
E 製造業	1,582	51 [3.2]	14.0	15,850	751 [4.7]	23.6
うち 食料品製造業	420	9 [2.1]	3.7	9,365	204 [2.2]	13.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	16	1 [6.3]	0.1	103	45 [43.7]	0.2
うち 繊維工業	55	3 [5.5]	0.5	374	10 [2.7]	0.6
うち 金属製品製造業	333	11 [3.3]	2.9	1,857	46 [2.5]	2.8
うち 生産用機械器具製造業	61	2 [3.3]	0.5	265	6 [2.3]	0.4
うち 電気機械器具製造業	66	3 [4.5]	0.6	231	32 [13.9]	0.3
うち 輸送用機械器具製造業	60	4 [6.7]	0.5	280	27 [9.6]	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	14	1 [7.1]	0.1	53	2 [3.8]	0.1
G 情報通信業	153	12 [7.8]	1.4	550	37 [6.7]	0.8
H 運輸業、郵便業	447	26 [5.8]	4.0	6,458	482 [7.5]	9.6
I 卸売業、小売業	2,142	31 [1.4]	19.0	10,541	178 [1.7]	15.7
J 金融業、保険業	42	1 [2.4]	0.4	139	1 [0.7]	0.2
K 不動産業、物品賃貸業	107	3 [2.8]	0.9	356	3 [0.8]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	222	11 [5.0]	2.0	811	30 [3.7]	1.2
M 宿泊業、飲食サービス業	1,717	13 [0.8]	15.2	6,333	22 [0.3]	9.4
うち 宿泊業	123	3 [2.4]	1.1	663	5 [0.8]	1.0
うち 飲食店	1,568	10 [0.6]	13.9	5,629	17 [0.3]	8.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	255	11 [4.3]	2.3	1,032	30 [2.9]	1.5
O 教育、学習支援業	246	7 [2.8]	2.2	1,645	278 [16.9]	2.4
P 医療、福祉	749	33 [4.4]	6.6	3,180	162 [5.1]	4.7
うち 医療業	215	11 [5.1]	1.9	815	38 [4.7]	1.2
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	533	22 [4.1]	4.7	2,364	124 [5.2]	3.5
Q 複合サービス事業	65	3 [4.6]	0.6	149	6 [4.0]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	813	273 [33.6]	7.2	10,347	6,815 [65.9]	15.4
うち 自動車整備業	63	0 [0.0]	0.6	164	0 [0.0]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	237	167 [70.5]	2.1	5,541	4,958 [89.5]	8.2
うち その他の事業サービス業	314	95 [30.3]	2.8	3,807	1,753 [46.0]	5.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	52	1 [1.9]	0.5	307	2 [0.7]	0.5
T 分類不能の産業	26	3 [11.5]	0.2	64	7 [10.9]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表 5〕 各安定所及び出張所別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和 2 年 1 0 月末現在

（単位：人、％）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	67,177	6,678	9.9	15,850	23.6	550	0.8	10,541	15.7	6,333	9.4	1,645	2.4	3,180	4.7	10,347	15.4
1 千葉公共職業安定所	13,283	1,394	10.5	1,809	13.6	219	1.6	3,667	27.6	1,535	11.6	727	5.5	413	3.1	2,204	16.6
2 市川公共職業安定所	5,531	775	14.0	527	9.5	87	1.6	1,166	21.1	1,263	22.8	184	3.3	145	2.6	316	5.7
3 銚子公共職業安定所	3,462	116	3.4	1,569	45.3	0	0.0	641	18.5	51	1.5	28	0.8	65	1.9	70	2.0
4 館山公共職業安定所	747	38	5.1	219	29.3	1	0.1	86	11.5	101	13.5	22	2.9	184	24.6	19	2.5
5 木更津公共職業安定所	3,169	360	11.4	912	28.8	5	0.2	279	8.8	110	3.5	66	2.1	935	29.5	67	2.1
6 佐原公共職業安定所	1,311	80	6.1	258	19.7	1	0.1	84	6.4	7	0.5	2	0.2	28	2.1	30	2.3
7 茂原公共職業安定所	886	168	19.0	338	38.1	2	0.2	73	8.2	98	11.1	4	0.5	80	9.0	50	5.6
8 いすみ公共職業安定所	501	28	5.6	264	52.7	0	0.0	43	8.6	7	1.4	9	1.8	33	6.6	34	6.8
9 松戸公共職業安定所	8,176	1,128	13.8	1,939	23.7	132	1.6	1,316	16.1	991	12.1	231	2.8	514	6.3	491	6.0
10 野田公共職業安定所	1,170	190	16.2	504	43.1	2	0.2	132	11.3	17	1.5	12	1.0	39	3.3	92	7.9
11 船橋公共職業安定所	17,287	956	5.5	4,929	28.5	75	0.4	1,546	8.9	1,235	7.1	218	1.3	298	1.7	4,883	28.2
12 成田公共職業安定所	7,571	523	6.9	1,392	18.4	19	0.3	918	12.1	673	8.9	70	0.9	201	2.7	1,722	22.7
13 千葉南公共職業安定所	4,083	922	22.6	1,190	29.1	7	0.2	590	14.5	245	6.0	72	1.8	245	6.0	369	9.0

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和2年10月末現在

（単位：人、％）

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総 数	67,177		6,678	9.9	15,850	23.6	550	0.8	10,541	15.7	6,333	9.4	1,645	2.4	3,180	4.7	10,347	15.4
①専門的・技術的分野の在留資格	9,436		556	5.9	1,708	18.1	402	4.3	1,879	19.9	761	8.1	760	8.1	408	4.3	1,206	12.8
うち技術・人文知識・国際業務	6,966		446	6.4	1,270	18.2	380	5.5	1,656	23.8	466	6.7	213	3.1	109	1.6	1,105	15.9
②特定活動	2,093		430	20.5	378	18.1	7	0.3	161	7.7	94	4.5	21	1.0	362	17.3	427	20.4
③技能実習	15,750		4,453	28.3	5,691	36.1	25	0.2	1,439	9.1	117	0.7	6	0.0	311	2.0	439	2.8
④資格外活動	18,119		29	0.2	1,767	9.8	24	0.1	3,721	20.5	3,769	20.8	159	0.9	235	1.3	4,871	26.9
うち留学	14,027		7	0.0	1,108	7.9	19	0.1	3,108	22.2	3,300	23.5	126	0.9	197	1.4	3,195	22.8
⑤身分に基づく在留資格	21,769		1,210	5.6	6,303	29.0	92	0.4	3,338	15.3	1,592	7.3	699	3.2	1,864	8.6	3,403	15.6
うち永住者	13,521		569	4.2	3,909	28.9	61	0.5	2,212	16.4	980	7.2	448	3.3	1,279	9.5	1,938	14.3
うち日本人の配偶者等	3,779		215	5.7	1,029	27.2	20	0.5	552	14.6	276	7.3	211	5.6	290	7.7	610	16.1
うち永住者の配偶者等	766		94	12.3	208	27.2	4	0.5	121	15.8	59	7.7	14	1.8	26	3.4	137	17.9
うち定住者	3,703		332	9.0	1,157	31.2	7	0.2	453	12.2	277	7.5	26	0.7	269	7.3	718	19.4
⑥不明	10		0	0.0	3	30.0	0	0.0	3	30.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	10.0

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。
注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。
注3： 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（千葉労働局）

令和 2 年 1 0 月末現在

（単位：人、％）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち 派遣・請負	構 成 比		人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比	人 数	構 成 比
総数	67,177	9,252	13.8	6,678	9.9	15,850	23.6	550	0.8	10,541	15.7	6,333	9.4	1,645	2.4	3,180	4.7	10,347	15.4
中国 （香港等を含む）	14,139	1,398	9.9	1,203	8.5	2,857	20.2	328	2.3	3,180	22.5	1,547	10.9	311	2.2	572	4.0	1,675	11.8
韓国	1,708	182	10.7	60	3.5	182	10.7	47	2.8	403	23.6	221	12.9	107	6.3	154	9.0	236	13.8
フィリピン	9,855	1,418	14.4	706	7.2	3,113	31.6	15	0.2	1,175	11.9	436	4.4	178	1.8	1,318	13.4	1,400	14.2
ベトナム	19,015	2,326	12.2	3,314	17.4	4,538	23.9	58	0.3	2,302	12.1	2,445	12.9	38	0.2	383	2.0	2,717	14.3
ネパール	6,065	1,773	29.2	27	0.4	968	16.0	6	0.1	1,066	17.6	547	9.0	22	0.4	70	1.2	1,929	31.8
インドネシア	1,722	91	5.3	267	15.5	564	32.8	12	0.7	129	7.5	86	5.0	12	0.7	162	9.4	173	10.0
ブラジル	1,773	430	24.3	181	10.2	703	39.7	5	0.3	132	7.4	60	3.4	17	1.0	39	2.2	360	20.3
ペルー	1,225	231	18.9	68	5.6	515	42.0	2	0.2	100	8.2	47	3.8	5	0.4	29	2.4	245	20.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	1,542	191	12.4	16	1.0	69	4.5	13	0.8	127	8.2	59	3.8	712	46.2	62	4.0	86	5.6
うちアメリカ	713	94	13.2	8	1.1	17	2.4	6	0.8	30	4.2	9	1.3	369	51.8	29	4.1	33	4.6
うちイギリス	240	36	15.0	4	1.7	11	4.6	2	0.8	14	5.8	5	2.1	143	59.6	6	2.5	12	5.0
その他	10,133	1,212	12.0	836	8.3	2,341	23.1	64	0.6	1,927	19.0	885	8.7	243	2.4	391	3.9	1,526	15.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（千葉労働局）

令和 2 年 1 0 月末現在

（単位：所、人、％）

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数	
			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・ 請負事業所
全事業所規模計		11,299	611 [5.4]	100.0	67,177	9,252 [13.8]	100.0	5.9	15.1
事業 所 労 働 者 数	30人未満	7,656	314 [4.1]	67.8	26,145	2,336 [8.9]	38.9	3.4	7.4
	30～99人	1,625	141 [8.7]	14.4	9,934	1,434 [14.4]	14.8	6.1	10.2
	100～499人	953	121 [12.7]	8.4	15,644	4,881 [31.2]	23.3	16.4	40.3
	500人以上	243	20 [8.2]	2.2	13,392	573 [4.3]	19.9	55.1	28.7
	不明	822	15 [1.8]	7.3	2,062	28 [1.4]	3.1	2.5	1.9

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 9〕 各安定所及び出張所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（千葉労働局）

令和 2 年 1 0 月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
総数	468	26	1	8	28	1	42	0	8	2	0	66	18	260	8
1 千葉公共職業安定所	52	5	0	6	6	0	18	0	5	0	0	4	0	4	4
2 市川公共職業安定所	8	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1
3 銚子公共職業安定所	81	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	22	16	39	0
4 館山公共職業安定所	7	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 木更津公共職業安定所	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	1
6 佐原公共職業安定所	22	0	0	0	7	1	0	0	0	0	0	12	0	2	0
7 茂原公共職業安定所	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
8 いすみ公共職業安定所	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
9 松戸公共職業安定所	11	4	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	4	0
10 野田公共職業安定所	9	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	0
11 船橋公共職業安定所	161	2	0	0	5	0	9	0	0	0	0	15	0	129	1
12 成田公共職業安定所	60	1	0	1	2	0	1	0	0	2	0	12	0	41	0
13 千葉南公共職業安定所	31	2	0	0	3	0	11	0	0	0	0	1	2	12	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（千葉労働局）

（１）外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比
事業所数	8,865	11.5	9,786	10.4	11,299	15.5
派遣・請負	482	2.8	539	11.8	611	13.4
外国人労働者数	54,492	10.5	60,413	10.9	67,177	11.2
派遣・請負	7,579	29.8	9,124	20.4	9,252	1.4

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

（２）外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比
事業所総数	8,865	11.5	9,786	10.4	11,299	15.5
建設業	1,299	19.8	1,482	14.1	1,893	27.7
製造業	1,416	5.0	1,467	3.6	1,582	7.8
情報通信業	120	▲ 4.0	135	12.5	153	13.3
卸売業、小売業	1,575	13.5	1,765	12.1	2,142	21.4
宿泊業、飲食サービス業	1,475	13.3	1,608	9.0	1,717	6.8
教育、学習支援業	211	2.4	223	5.7	246	10.3
医療、福祉	577	12.5	638	10.6	749	17.4
サービス業（他に分類されないもの）	629	12.1	715	13.7	813	13.7
その他	1,563	10.0	1,753	12.2	2,004	14.3

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

（３）外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比
事業所総数	8,865	11.5	9,786	10.4	11,299	15.5
30人未満	5,908	10.9	6,531	10.5	7,656	17.2
30～99人	1,322	9.3	1,455	10.1	1,625	11.7
100～499人	852	5.6	902	5.9	953	5.7
500人以上	214	8.1	233	8.9	243	4.3
不明	569	38.8	665	16.9	822	23.6

注：各年10月末現在。

(4) 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比
外国人労働者総数	54,492	10.5	60,413	10.9	67,177	11.2
中国（香港等を含む）	12,078	6.7	13,058	8.1	14,139	8.3
韓国	1,497	8.0	1,647	10.0	1,708	3.7
フィリピン	7,879	8.9	8,833	12.1	9,855	11.6
ベトナム	13,793	15.9	16,622	20.5	19,015	14.4
ネパール	5,211	▲ 0.3	5,199	▲ 0.2	6,065	16.7
インドネシア	1,416	17.0	1,630	15.1	1,722	5.6
ブラジル	1,536	▲ 0.8	1,711	11.4	1,773	3.6
ペルー	1,147	▲ 5.8	1,205	5.1	1,225	1.7
G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	1,566	▲ 7.1	1,591	1.6	1,542	▲ 3.1
うちアメリカ	783	▲ 8.6	761	▲ 2.8	713	▲ 6.3
うちイギリス	235	▲ 7.1	238	1.3	240	0.8
その他	8,369	26.6	8,917	6.5	10,133	13.6

注：各年10月末現在。

(5) 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比
外国人労働者総数	54,492	10.5	60,413	10.9	67,177	11.2
専門的・技術的分野	6,441	16.9	7,745	20.2	9,436	21.8
うち技術・人文知識・国際業務	3,360	42.3	4,743	41.2	5,974	26.0
うち技術	378	▲ 17.6	317	▲ 16.1	292	▲ 7.9
うち人文知識・国際業務	897	▲ 19.3	751	▲ 16.3	700	▲ 6.8
特定活動	1,233	52.6	1,565	26.9	2,093	33.7
技能実習	11,988	23.0	14,744	23.0	15,750	6.8
資格外活動	16,786	4.7	16,541	▲ 1.5	18,119	9.5
うち留学（就学含む）	14,307	3.8	13,295	▲ 7.1	14,027	5.5
身分に基づく在留資格	18,042	4.8	19,818	9.8	21,769	9.8
うち永住者	11,217	8.1	12,344	10.0	13,521	9.5
うち日本人の配偶者	3,243	▲ 3.3	3,471	7.0	3,779	8.9
うち永住者の配偶者	562	8.1	621	10.5	766	23.3
うち定住者	3,020	1.6	3,382	12.0	3,703	9.5
不明	2	▲ 81.8	0	▲ 100.0	10	-

注1：各年10月末現在。

(6) 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成30年	対前年増減比	令和元年	対前年増減比	令和2年	対前年増減比
外国人労働者総数	54,492	10.5	60,413	10.9	67,177	11.2
建設業	4,282	26.5	5,394	26.0	6,678	23.8
製造業	14,320	▲ 2.8	14,805	3.4	15,850	7.1
情報通信業	479	▲ 4.8	522	9.0	550	5.4
卸売業、小売業	7,668	15.6	8,622	12.4	10,541	22.3
宿泊業、飲食サービス業	6,525	16.3	6,847	4.9	6,333	▲ 7.5
教育、学習支援業	1,729	▲ 4.4	1,646	▲ 4.8	1,645	0.0
医療、福祉	1,880	21.7	2,427	29.1	3,180	31.0
サービス業（他に分類されないもの）	7,550	38.8	9,464	25.4	10,347	9.3
その他	10,059	4.1	10,686	6.2	12,053	12.8

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業別のデータは、日本産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

〔参考 1〕 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和 2 年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
全国計	267,243	19,005	[7.1%]	100.0%	1,724,328	342,179	[19.8%]	100.0%
1 北海道	5,492	183	[3.3%]	2.1%	25,363	899	[3.5%]	1.5%
2 青森	781	15	[1.9%]	0.3%	4,065	32	[0.8%]	0.2%
3 岩手	960	35	[3.6%]	0.4%	5,407	280	[5.2%]	0.3%
4 宮城	2,539	130	[5.1%]	1.0%	13,797	1,224	[8.9%]	0.8%
5 秋田	539	4	[0.7%]	0.2%	2,402	8	[0.3%]	0.1%
6 山形	1,034	53	[5.1%]	0.4%	4,744	378	[8.0%]	0.3%
7 福島	1,880	160	[8.5%]	0.7%	9,958	1,248	[12.5%]	0.6%
8 茨城	6,711	409	[6.1%]	2.5%	39,479	6,763	[17.1%]	2.3%
9 栃木	3,710	447	[12.0%]	1.4%	27,606	9,347	[33.9%]	1.6%
10 群馬	4,803	375	[7.8%]	1.8%	44,456	17,548	[39.5%]	2.6%
11 埼玉	13,164	810	[6.2%]	4.9%	81,721	16,022	[19.6%]	4.7%
12 千葉	11,299	611	[5.4%]	4.2%	67,177	9,252	[13.8%]	3.9%
13 東京	69,957	4,923	[7.0%]	26.2%	496,954	85,160	[17.1%]	28.8%
14 神奈川	16,925	1,404	[8.3%]	6.3%	94,489	16,561	[17.5%]	5.5%
15 新潟	2,075	108	[5.2%]	0.8%	10,427	1,007	[9.7%]	0.6%
16 富山	2,103	124	[5.9%]	0.8%	12,027	2,000	[16.6%]	0.7%
17 石川	1,847	196	[10.6%]	0.7%	10,696	2,186	[20.4%]	0.6%
18 福井	1,502	51	[3.4%]	0.6%	10,339	3,027	[29.3%]	0.6%
19 山梨	1,444	113	[7.8%]	0.5%	8,360	2,251	[26.9%]	0.5%
20 長野	3,964	241	[6.1%]	1.5%	19,858	3,143	[15.8%]	1.2%
21 岐阜	4,669	310	[6.6%]	1.7%	34,936	9,240	[26.4%]	2.0%
22 静岡	8,589	1,352	[15.7%]	3.2%	65,734	27,194	[41.4%]	3.8%
23 愛知	21,521	2,427	[11.3%]	8.1%	175,114	50,126	[28.6%]	10.2%
24 三重	4,106	469	[11.4%]	1.5%	30,054	9,867	[32.8%]	1.7%
25 滋賀	2,295	446	[19.4%]	0.9%	20,011	8,820	[44.1%]	1.2%
26 京都	4,221	230	[5.4%]	1.6%	21,560	1,903	[8.8%]	1.3%
27 大阪	19,912	742	[3.7%]	7.5%	117,596	24,561	[20.9%]	6.8%
28 兵庫	8,286	486	[5.9%]	3.1%	44,441	7,081	[15.9%]	2.6%
29 奈良	1,248	33	[2.6%]	0.5%	6,011	593	[9.9%]	0.3%
30 和歌山	815	47	[5.8%]	0.3%	3,115	200	[6.4%]	0.2%
31 鳥取	716	22	[3.1%]	0.3%	3,250	95	[2.9%]	0.2%
32 島根	736	22	[3.0%]	0.3%	4,405	1,134	[25.7%]	0.3%
33 岡山	2,943	100	[3.4%]	1.1%	20,143	1,819	[9.0%]	1.2%
34 広島	5,438	385	[7.1%]	2.0%	37,707	4,427	[11.7%]	2.2%
35 山口	1,681	106	[6.3%]	0.6%	9,072	731	[8.1%]	0.5%
36 徳島	1,097	45	[4.1%]	0.4%	4,985	234	[4.7%]	0.3%
37 香川	1,777	103	[5.8%]	0.7%	10,422	904	[8.7%]	0.6%
38 愛媛	1,818	216	[11.9%]	0.7%	10,430	1,600	[15.3%]	0.6%
39 高知	885	24	[2.7%]	0.3%	3,473	82	[2.4%]	0.2%
40 福岡	9,788	581	[5.9%]	3.7%	54,957	9,355	[17.0%]	3.2%
41 佐賀	930	29	[3.1%]	0.3%	5,823	323	[5.5%]	0.3%
42 長崎	1,419	66	[4.7%]	0.5%	6,178	342	[5.5%]	0.4%
43 熊本	2,910	102	[3.5%]	1.1%	12,928	858	[6.6%]	0.7%
44 大分	1,556	43	[2.8%]	0.6%	7,591	339	[4.5%]	0.4%
45 宮崎	1,110	19	[1.7%]	0.4%	5,519	90	[1.6%]	0.3%
46 鹿児島	1,677	79	[4.7%]	0.6%	8,761	564	[6.4%]	0.5%
47 沖縄	2,371	129	[5.4%]	0.9%	10,787	1,361	[12.6%]	0.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[参考2] 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和2年10月末現在

(単位：人)

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
全国計	1,724,328	359,520 [20.8%]	282,441	45,565 [2.6%]	402,356 [23.3%]	370,346 [21.5%]	306,557	546,469 [31.7%]	322,092	95,226	15,510	113,641	72
1 北海道	25,363	5,392 (21.3%)	3,164	742 (2.9%)	13,400 (52.8%)	2,812 (11.1%)	2,455	3,017 (11.9%)	1,904	900	40	173	0
2 青 森	4,065	547 (13.5%)	280	152 (3.7%)	2,573 (63.3%)	256 (6.3%)	211	536 (13.2%)	367	120	9	40	1
3 岩 手	5,407	509 (9.4%)	211	103 (1.9%)	3,405 (63.0%)	363 (6.7%)	319	1,027 (19.0%)	707	259	10	51	0
4 宮 城	13,797	2,262 (16.4%)	1,269	166 (1.2%)	4,411 (32.0%)	4,712 (34.2%)	4,358	2,246 (16.3%)	1,558	475	33	180	0
5 秋 田	2,402	366 (15.2%)	136	15 (0.6%)	1,355 (56.4%)	155 (6.5%)	140	511 (21.3%)	388	94	4	25	0
6 山 形	4,744	550 (11.6%)	358	71 (1.5%)	2,641 (55.7%)	148 (3.1%)	111	1,333 (28.1%)	1,000	209	18	106	1
7 福 島	9,958	1,280 (12.9%)	789	206 (2.1%)	4,526 (45.5%)	1,220 (12.3%)	1,058	2,726 (27.4%)	1,649	612	42	423	0
8 茨 城	39,479	5,178 (13.1%)	2,700	1,430 (3.6%)	15,290 (38.7%)	3,553 (9.0%)	2,876	14,028 (35.5%)	7,165	2,448	343	4,072	0
9 栃 木	27,606	3,229 (11.7%)	2,230	1,820 (6.6%)	8,303 (30.1%)	2,247 (8.1%)	1,788	12,007 (43.5%)	6,511	2,018	270	3,208	0
10 群 馬	44,456	4,569 (10.3%)	3,708	2,444 (5.5%)	10,234 (23.0%)	7,981 (18.0%)	6,071	19,228 (43.3%)	10,237	2,773	542	5,676	0
11 埼 玉	81,721	11,455 (14.0%)	8,676	2,487 (3.0%)	18,272 (22.4%)	18,095 (22.1%)	12,686	31,411 (38.4%)	19,089	5,384	1,204	5,734	1
12 千 葉	67,177	9,436 (14.0%)	6,966	2,093 (3.1%)	15,750 (23.4%)	18,119 (27.0%)	14,027	21,769 (32.4%)	13,521	3,779	766	3,703	10
13 東 京	496,954	167,805 (33.8%)	141,602	13,072 (2.6%)	22,897 (4.6%)	162,915 (32.8%)	133,638	130,250 (26.2%)	82,112	27,550	3,920	16,668	15
14 神奈川	94,489	22,322 (23.6%)	16,757	2,385 (2.5%)	14,046 (14.9%)	15,289 (16.2%)	10,896	40,440 (42.8%)	26,549	6,247	1,407	6,237	7
15 新 潟	10,427	1,507 (14.5%)	1,110	256 (2.5%)	4,357 (41.8%)	1,560 (15.0%)	1,380	2,747 (26.3%)	1,807	645	38	257	0
16 富 山	12,027	1,271 (10.6%)	929	258 (2.1%)	6,272 (52.1%)	477 (4.0%)	330	3,749 (31.2%)	2,143	607	98	901	0
17 石 川	10,696	1,264 (11.8%)	737	117 (1.1%)	5,558 (52.0%)	1,305 (12.2%)	1,164	2,450 (22.9%)	1,244	472	41	693	2
18 福 井	10,339	820 (7.9%)	516	140 (1.4%)	4,699 (45.4%)	345 (3.3%)	312	4,335 (41.9%)	1,570	650	56	2,059	0
19 山 梨	8,360	1,268 (15.2%)	972	107 (1.3%)	1,991 (23.8%)	678 (8.1%)	507	4,316 (51.6%)	2,445	757	95	1,019	0
20 長 野	19,858	2,304 (11.6%)	1,658	534 (2.7%)	7,080 (35.7%)	1,122 (5.7%)	953	8,818 (44.4%)	5,192	1,668	189	1,769	0
21 岐 阜	34,936	3,081 (8.8%)	2,363	564 (1.6%)	14,626 (41.9%)	2,395 (6.9%)	2,044	14,270 (40.8%)	8,173	1,637	458	4,002	0
22 静 岡	65,734	6,837 (10.4%)	4,932	789 (1.2%)	15,894 (24.2%)	4,761 (7.2%)	4,033	37,453 (57.0%)	19,705	4,566	721	12,461	0
23 愛 知	175,114	25,042 (14.3%)	19,527	3,104 (1.8%)	44,268 (25.3%)	21,080 (12.0%)	17,527	81,620 (46.6%)	45,120	10,361	2,132	24,007	0
24 三 重	30,054	3,071 (10.2%)	2,384	536 (1.8%)	10,581 (35.2%)	1,860 (6.2%)	1,489	14,006 (46.6%)	7,539	1,634	375	4,458	0
25 滋 賀	20,011	3,063 (15.3%)	2,443	135 (0.7%)	4,940 (24.7%)	967 (4.8%)	688	10,905 (54.5%)	4,890	1,692	174	4,149	1
26 京 都	21,560	5,891 (27.3%)	4,057	578 (2.7%)	5,372 (24.9%)	4,639 (21.5%)	4,147	5,079 (23.6%)	3,343	1,136	126	474	1
27 大 阪	117,596	28,768 (24.5%)	23,921	3,453 (2.9%)	23,034 (19.6%)	36,589 (31.1%)	32,551	25,750 (21.9%)	14,845	5,706	1,029	4,170	2
28 兵 庫	44,441	9,087 (20.4%)	6,659	922 (2.1%)	12,472 (28.1%)	10,061 (22.6%)	8,710	11,899 (26.8%)	7,231	2,185	423	2,060	0
29 奈 良	6,011	1,278 (21.3%)	921	172 (2.9%)	2,634 (43.8%)	682 (11.3%)	569	1,245 (20.7%)	755	269	40	181	0
30 和歌山	3,115	612 (19.6%)	429	71 (2.3%)	1,418 (45.5%)	187 (6.0%)	154	827 (26.5%)	512	200	14	101	0
31 鳥 取	3,250	409 (12.6%)	191	84 (2.6%)	1,776 (54.6%)	287 (8.8%)	260	694 (21.4%)	478	163	5	48	0
32 島 根	4,405	353 (8.0%)	201	44 (1.0%)	2,028 (46.0%)	244 (5.5%)	199	1,736 (39.4%)	553	320	12	851	0
33 岡 山	20,143	3,202 (15.9%)	2,676	668 (3.3%)	9,609 (47.7%)	3,612 (17.9%)	2,988	3,052 (15.2%)	1,848	682	67	455	0
34 広 島	37,707	4,423 (11.7%)	3,195	1,491 (4.0%)	17,533 (46.5%)	6,036 (16.0%)	5,365	8,222 (21.8%)	5,734	1,142	304	1,042	2
35 山 口	9,072	1,138 (12.5%)	795	295 (3.3%)	4,210 (46.4%)	1,473 (16.2%)	1,316	1,950 (21.5%)	1,323	376	50	201	6
36 徳 島	4,985	469 (9.4%)	226	216 (4.3%)	3,157 (63.3%)	375 (7.5%)	328	768 (15.4%)	424	247	17	80	0
37 香 川	10,422	880 (8.4%)	670	511 (4.9%)	6,275 (60.2%)	896 (8.6%)	806	1,860 (17.8%)	1,013	420	47	380	0
38 愛 媛	10,430	1,048 (10.0%)	664	760 (7.3%)	7,062 (67.7%)	376 (3.6%)	306	1,184 (11.4%)	719	277	26	162	0
39 高 知	3,473	391 (11.3%)	129	71 (2.0%)	2,209 (63.6%)	255 (7.3%)	224	546 (15.7%)	347	144	7	48	1
40 福 岡	54,957	8,815 (16.0%)	6,199	1,080 (2.0%)	14,985 (27.3%)	21,743 (39.6%)	19,872	8,334 (15.2%)	5,117	2,285	236	696	0
41 佐 賀	5,823	500 (8.6%)	289	83 (1.4%)	3,059 (52.5%)	1,422 (24.4%)	1,324	759 (13.0%)	500	182	13	64	0
42 長 崎	6,178	1,009 (16.3%)	488	333 (5.4%)	2,912 (47.1%)	1,232 (19.9%)	1,143	692 (11.2%)	450	181	11	50	0
43 熊 本	12,928	1,667 (12.9%)	942	254 (2.0%)	8,500 (65.7%)	893 (6.9%)	757	1,614 (12.5%)	1,149	347	34	84	0
44 大 分	7,591	903 (11.9%)	622	207 (2.7%)	3,978 (52.4%)	1,534 (20.2%)	1,422	969 (12.8%)	609	254	19	87	0
45 宮 崎	5,519	492 (8.9%)	271	57 (1.0%)	3,879 (70.3%)	568 (10.3%)	517	523 (9.5%)	333	142	6	42	0
46 鹿児島	8,761	923 (10.5%)	533	137 (1.6%)	5,861 (66.9%)	519 (5.9%)	462	1,321 (15.1%)	828	334	12	147	0
47 沖 縄	10,787	2,834 (26.3%)	1,946	352 (3.3%)	3,024 (28.0%)	2,308 (21.4%)	2,076	2,247 (20.8%)	1,396	677	27	147	22

注1：[]内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）内は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

〔参考 3〕 都道府県別・産業別外国人労働者数

令和 2 年10月末現在

(単位：人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)		構成比 (注 2)
全国計	1,724,328	110,898	6.4%	482,002	28.0%	71,284	4.1%	232,014	13.5%	202,913	11.8%	71,775	4.2%	43,446	2.5%	276,951	16.1%
1 北海道	25,363	2,656	10.5%	7,182	28.3%	520	2.1%	2,593	10.2%	2,041	8.0%	1,864	7.3%	651	2.6%	1,146	4.5%
2 青 森	4,065	325	8.0%	1,808	44.5%	6	0.1%	450	11.1%	265	6.5%	179	4.4%	162	4.0%	89	2.2%
3 岩 手	5,407	409	7.6%	2,965	54.8%	9	0.2%	350	6.5%	226	4.2%	309	5.7%	135	2.5%	268	5.0%
4 宮 城	13,797	1,118	8.1%	4,365	31.6%	171	1.2%	2,054	14.9%	1,317	9.5%	1,225	8.9%	372	2.7%	1,293	9.4%
5 秋 田	2,402	125	5.2%	1,222	50.9%	2	0.1%	242	10.1%	144	6.0%	251	10.4%	95	4.0%	66	2.7%
6 山 形	4,744	485	10.2%	2,577	54.3%	11	0.2%	252	5.3%	195	4.1%	217	4.6%	166	3.5%	368	7.8%
7 福 島	9,958	952	9.6%	4,095	41.1%	29	0.3%	1,548	15.5%	683	6.9%	287	2.9%	246	2.5%	1,066	10.7%
8 茨 城	39,479	2,128	5.4%	15,382	39.0%	279	0.7%	2,566	6.5%	1,181	3.0%	2,502	6.3%	869	2.2%	3,767	9.5%
9 栃 木	27,606	1,177	4.3%	11,988	43.4%	100	0.4%	1,565	5.7%	1,138	4.1%	823	3.0%	473	1.7%	7,317	26.5%
10 群 馬	44,456	1,451	3.3%	14,974	33.7%	119	0.3%	2,455	5.5%	1,966	4.4%	439	1.0%	961	2.2%	18,113	40.7%
11 埼 玉	81,721	10,009	12.2%	28,980	35.5%	676	0.8%	9,060	11.1%	5,661	6.9%	1,928	2.4%	2,418	3.0%	12,770	15.6%
12 千 葉	67,177	6,678	9.9%	15,850	23.6%	550	0.8%	10,541	15.7%	6,333	9.4%	1,645	2.4%	3,180	4.7%	10,347	15.4%
13 東 京	496,954	17,376	3.5%	28,825	5.8%	58,395	11.8%	95,401	19.2%	105,865	21.3%	22,530	4.5%	6,978	1.4%	79,165	15.9%
14 神奈川	94,489	10,323	10.9%	25,371	26.9%	3,692	3.9%	14,088	14.9%	11,108	11.8%	2,883	3.1%	3,651	3.9%	11,866	12.6%
15 新 潟	10,427	827	7.9%	4,760	45.7%	84	0.8%	1,397	13.4%	740	7.1%	654	6.3%	329	3.2%	942	9.0%
16 富 山	12,027	1,189	9.9%	5,985	49.8%	26	0.2%	1,182	9.8%	524	4.4%	151	1.3%	332	2.8%	1,964	16.3%
17 石 川	10,696	710	6.6%	5,498	51.4%	39	0.4%	992	9.3%	799	7.5%	907	8.5%	282	2.6%	738	6.9%
18 福 井	10,339	785	7.6%	4,277	41.4%	33	0.3%	833	8.1%	350	3.4%	151	1.5%	248	2.4%	2,978	28.8%
19 山 梨	8,360	504	6.0%	3,096	37.0%	10	0.1%	845	10.1%	656	7.8%	289	3.5%	243	2.9%	2,143	25.6%
20 長 野	19,858	977	4.9%	9,714	48.9%	126	0.6%	1,222	6.2%	1,459	7.3%	484	2.4%	485	2.4%	2,669	13.4%
21 岐 阜	34,936	2,031	5.8%	19,190	54.9%	65	0.2%	1,941	5.6%	1,515	4.3%	506	1.4%	869	2.5%	5,874	16.8%
22 静 岡	65,734	3,509	5.3%	27,632	42.0%	240	0.4%	4,816	7.3%	4,116	6.3%	1,390	2.1%	1,230	1.9%	16,696	25.4%
23 愛 知	175,114	10,534	6.0%	77,040	44.0%	1,470	0.8%	16,467	9.4%	14,557	8.3%	5,974	3.4%	3,716	2.1%	29,043	16.6%
24 三 重	30,054	1,858	6.2%	14,362	47.8%	44	0.1%	2,049	6.8%	1,480	4.9%	394	1.3%	864	2.9%	6,289	20.9%
25 滋 賀	20,011	598	3.0%	10,327	51.6%	40	0.2%	971	4.9%	563	2.8%	277	1.4%	297	1.5%	5,270	26.3%
26 京 都	21,560	1,428	6.6%	6,842	31.7%	331	1.5%	2,753	12.8%	2,839	13.2%	3,186	14.8%	711	3.3%	1,423	6.6%
27 大 阪	117,596	7,607	6.5%	27,357	23.3%	2,273	1.9%	16,424	14.0%	14,076	12.0%	6,392	5.4%	3,970	3.4%	26,622	22.6%
28 兵 庫	44,441	2,914	6.6%	17,477	39.3%	340	0.8%	5,305	11.9%	4,088	9.2%	2,338	5.3%	1,734	3.9%	6,280	14.1%
29 奈 良	6,011	612	10.2%	2,522	42.0%	9	0.1%	613	10.2%	340	5.7%	257	4.3%	446	7.4%	728	12.1%
30 和歌山	3,115	184	5.9%	1,358	43.6%	23	0.7%	382	12.3%	220	7.1%	105	3.4%	238	7.6%	236	7.6%
31 鳥 取	3,250	179	5.5%	1,670	51.4%	38	1.2%	275	8.5%	176	5.4%	221	6.8%	102	3.1%	160	4.9%
32 島 根	4,405	309	7.0%	1,770	40.2%	6	0.1%	331	7.5%	245	5.6%	111	2.5%	117	2.7%	1,183	26.9%
33 岡 山	20,143	1,741	8.6%	9,229	45.8%	80	0.4%	2,655	13.2%	1,105	5.5%	1,577	7.8%	572	2.8%	1,462	7.3%
34 広 島	37,707	2,863	7.6%	18,477	49.0%	235	0.6%	4,701	12.5%	2,058	5.5%	1,262	3.3%	762	2.0%	3,050	8.1%
35 山 口	9,072	1,137	12.5%	3,451	38.0%	13	0.1%	2,043	22.5%	586	6.5%	354	3.9%	395	4.4%	534	5.9%
36 徳 島	4,985	479	9.6%	2,045	41.0%	4	0.1%	500	10.0%	286	5.7%	237	4.8%	422	8.5%	146	2.9%
37 香 川	10,422	1,003	9.6%	5,254	50.4%	16	0.2%	1,023	9.8%	354	3.4%	205	2.0%	445	4.3%	763	7.3%
38 愛 媛	10,430	899	8.6%	6,614	63.4%	39	0.4%	900	8.6%	252	2.4%	193	1.9%	532	5.1%	199	1.9%
39 高 知	3,473	310	8.9%	820	23.6%	5	0.1%	546	15.7%	140	4.0%	228	6.6%	205	5.9%	86	2.5%
40 福 岡	54,957	4,464	8.1%	11,323	20.6%	734	1.3%	10,998	20.0%	6,397	11.6%	3,858	7.0%	1,514	2.8%	8,462	15.4%
41 佐 賀	5,823	511	8.8%	2,591	44.5%	7	0.1%	615	10.6%	521	8.9%	171	2.9%	210	3.6%	211	3.6%
42 長 崎	6,178	397	6.4%	2,035	32.9%	43	0.7%	941	15.2%	475	7.7%	398	6.4%	312	5.1%	217	3.5%
43 熊 本	12,928	1,282	9.9%	3,823	29.6%	28	0.2%	1,569	12.1%	528	4.1%	390	3.0%	338	2.6%	848	6.6%
44 大 分	7,591	760	10.0%	2,554	33.6%	31	0.4%	688	9.1%	982	12.9%	555	7.3%	252	3.3%	522	6.9%
45 宮 崎	5,519	513	9.3%	2,408	43.6%	42	0.8%	502	9.1%	247	4.5%	260	4.7%	204	3.7%	105	1.9%
46 鹿児島	8,761	841	9.6%	3,884	44.3%	19	0.2%	893	10.2%	316	3.6%	299	3.4%	284	3.2%	376	4.3%
47 沖 縄	10,787	1,731	16.0%	1,033	9.6%	232	2.2%	1,477	13.7%	1,800	16.7%	919	8.5%	429	4.0%	1,091	10.1%

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

〔参考４〕 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和２年10月末現在

（単位：人）

		特定技能 計	特定産業分野（注）													
			介護	ビルクリ ニング	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
全国計		7,262	406	71	628	681	334	514	151	77	6	48	1,025	100	2,497	724
1	北海道	387	15	0	2	0	0	32	0	3	0	2	140	25	154	14
2	青森	44	11	0	0	0	7	0	0	0	0	0	13	0	13	0
3	岩手	30	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	28	0
4	宮城	48	5	0	2	0	0	7	0	0	0	1	1	10	19	3
5	秋田	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
6	山形	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	福島	54	0	0	3	12	0	9	0	2	0	1	9	2	13	3
8	茨城	234	8	0	14	15	13	18	0	0	0	2	57	0	101	6
9	栃木	153	2	0	17	8	1	9	0	7	0	1	36	0	64	8
10	群馬	143	5	0	20	29	27	5	0	0	0	0	33	0	22	2
11	埼玉	311	19	7	21	19	2	60	0	6	0	0	17	0	135	25
12	千葉	468	26	1	8	28	1	42	0	8	2	0	66	18	260	8
13	東京	818	93	21	11	14	2	35	0	3	2	2	47	1	228	359
14	神奈川	260	26	3	9	2	2	20	2	11	0	0	31	0	122	32
15	新潟	72	0	0	5	2	0	0	0	0	0	1	13	0	50	1
16	富山	49	0	0	1	4	2	7	0	3	0	1	0	0	27	4
17	石川	37	0	0	5	9	2	6	0	1	0	1	0	1	8	4
18	福井	40	3	0	6	7	9	0	0	0	0	0	0	4	6	5
19	山梨	23	2	0	3	3	1	1	0	0	0	0	8	0	1	4
20	長野	137	4	0	7	18	8	1	0	0	0	7	54	0	32	6
21	岐阜	141	19	0	46	24	4	4	0	0	0	13	4	0	24	3
22	静岡	241	4	0	32	45	10	14	2	1	0	2	15	0	108	8
23	愛知	753	36	11	203	112	56	52	1	12	2	0	57	0	169	42
24	三重	124	0	0	14	15	36	16	6	0	0	0	4	0	29	4
25	滋賀	77	1	0	1	10	0	0	0	3	0	1	5	0	51	5
26	京都	153	12	0	6	16	44	13	0	2	0	4	1	0	41	14
27	大阪	467	57	2	70	124	27	36	5	4	0	4	8	0	61	69
28	兵庫	316	27	13	16	61	23	30	4	0	0	2	14	2	103	21
29	奈良	38	5	0	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0	26	0
30	和歌山	13	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0
31	鳥取	25	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	20	2
32	島根	17	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	2	0	5	4
33	岡山	104	7	0	21	4	6	17	6	0	0	0	0	0	42	1
34	広島	262	2	8	28	18	6	12	52	1	0	0	11	31	85	8
35	山口	40	1	1	7	1	11	4	2	0	0	1	2	0	10	0
36	徳島	30	0	0	0	2	0	3	0	0	0	0	21	0	4	0
37	香川	53	1	0	1	3	1	10	4	0	0	0	17	0	15	1
38	愛媛	94	0	0	8	5	0	4	45	1	0	0	6	0	25	0
39	高知	27	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	18	0	4	0
40	福岡	379	3	4	29	55	6	17	1	8	0	0	48	0	166	42
41	佐賀	34	3	0	2	0	0	5	0	0	0	0	7	0	15	2
42	長崎	107	2	0	2	1	0	1	21	0	0	0	51	3	26	0
43	熊本	183	0	0	1	6	6	3	0	0	0	0	102	0	65	0
44	大分	56	0	0	0	0	0	4	0	1	0	1	22	0	27	1
45	宮崎	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2	0	2
46	鹿児島	99	1	0	1	0	14	5	0	0	0	0	23	0	53	2
47	沖縄	105	3	0	0	0	0	4	0	0	0	1	50	0	40	7

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第６号）において定められた14分野をいう。